

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 12年7月) ～コア CPI の下落率は先行き縮小へ

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は 3 カ月連続のマイナス

総務省が8月31日に公表した消費者物価指数によると、12年7月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比▲0.3% (6月:同▲0.2%) と3ヵ月連続のマイナスとなり、下落率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK集計:▲0.3%、当社予想も▲0.3%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.6% (6月:同▲0.6%)、総合は▲0.4% (6月:同▲0.2%) となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代(6月:前年比5.4%→7月:同5.0%)、ガス代(6月:前年比4.9%→7月:同4.3%)の上昇幅が縮小したに加え、ガソリン(6月:前年比▲3.2%→7月:同▲6.0%)、灯油(6月:前年比▲2.9%→7月:同▲4.4%)の下落幅が拡大したため、エネルギー価格の上昇率は6月の前年比2.0%から同0.7%へと大きく縮小した。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.06% (6月は0.17%)、食料品(生鮮食品を除く)が0.02% (6月は0.02%)、その他が▲0.39% (6月は▲0.39%)であった。

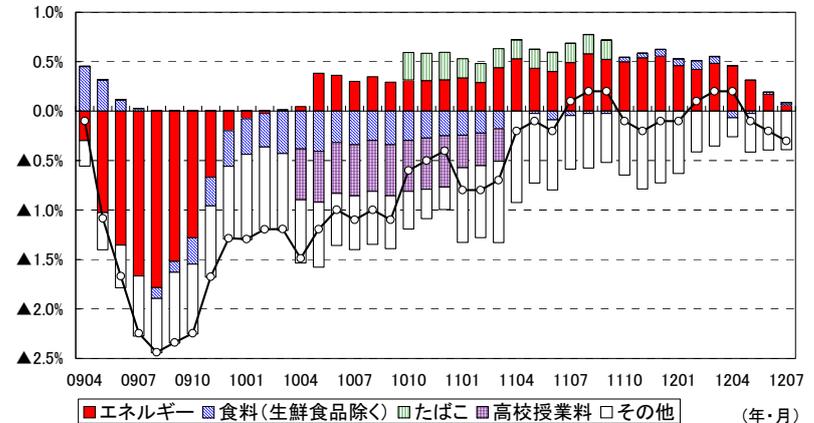
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
11年 4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲1.0
5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.6
6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.7
7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	0.0	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4
10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲1.2
12月	▲0.2	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲0.3	▲1.1
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	-	-	-	▲0.7	▲0.5	▲0.8

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



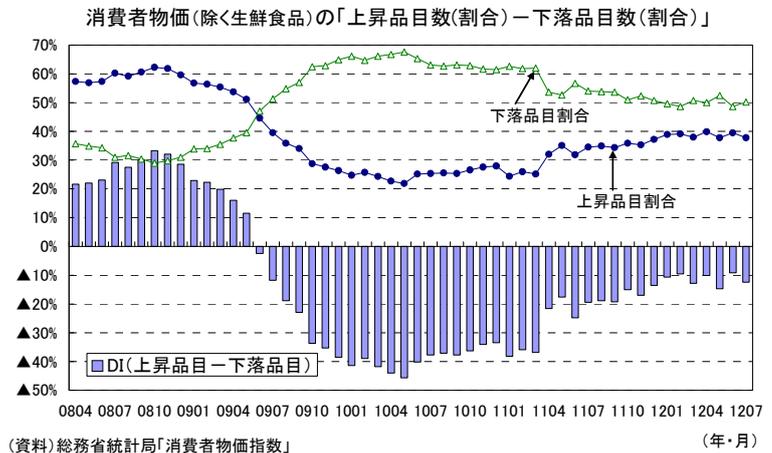
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

2. 物価下落品目数の割合は50%前後の推移が続く

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、7月の上昇品目数は198品目（6月207品目）、下落品目数は263品目（6月は255品目）となった。

上昇品目数の割合は37.8%（6月は39.5%）、下落品目数の割合は50.2%（6月は48.7%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲12.4%（6月は▲9.2%）となった。

コアCPI上昇率は5月に4ヵ月ぶりに低下した後、6月、7月とマイナス幅が拡大したが、これはガソリン、灯油といった限られた品目の動きによるところが大きい。物価下落品目数の割合は50%前後で横ばい圏の推移が続いており、ここにきてデフレの動きが広がっているとは言えないだろう。



3. コアCPIの下落率は縮小へ

12年8月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.5%（7月：同▲0.6%）となり、下落率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.6%、当社予想は▲0.5%）を上回る結果であった。

ガソリン（7月：前年比▲5.9%→8月：同▲4.6%）の下落幅が縮小し、8月から「再生可能エネルギー発電促進賦課金」が導入されたこともあり、電気代（7月：前年比6.9%→8月：同7.4%）の上昇幅が拡大したため、エネルギー価格の上昇率は7月の前年比4.5%から同4.9%へと若干拡大した。なお、「再生可能エネルギー発電促進賦課金」により8月の東京都区部の電気代は0.9%程度押し上げられた。9月1日から実施される家庭、商店・事務所等向けの電気料金の平均値上げ率は8.46%だが、東京都区部の消費者物価ベースでは値上げ率は5%程度になるとみられる。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.28%（7月は0.25%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.17%（7月は▲0.13%）、その他が▲0.62%（7月は▲0.73%）であった。

ガソリン、灯油価格は6月、7月と前年比でマイナス（いずれも全国）となったが、地政学リスクの高まりや世界的な金融緩和期待などを背景に原油価格は再び上昇し始めており、ガソリン店頭価格（全国平均、レギュラー）も3週連続で値上がりしている。エネルギー価格の前年比上昇率は4ヵ月連続で縮小しているが、8月以降は再び拡大に向かうだろう。さらに最近の世界的な穀物価格の上昇は、パン、麺類、肉、乳製品など食料品の値上げにつながるが見込まれる。

全国のコアCPIの下落率は8月以降縮小に向かい、年末にかけてゼロ近傍で推移することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。